

(単位：千円)

平成24年度「めざす成果」施策評価シート

1-3-1 お互いに助け合う地域の関係ができています

総合計画体系	健康領域・基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち
	個別目標	支えあいによる地域福祉を推進する
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています 日頃から、近隣の人たちのコミュニケーションがとれていて、困ったときにはお互いに助け合う関係ができています。

◎所管部長：健康福祉部長 金子 正美

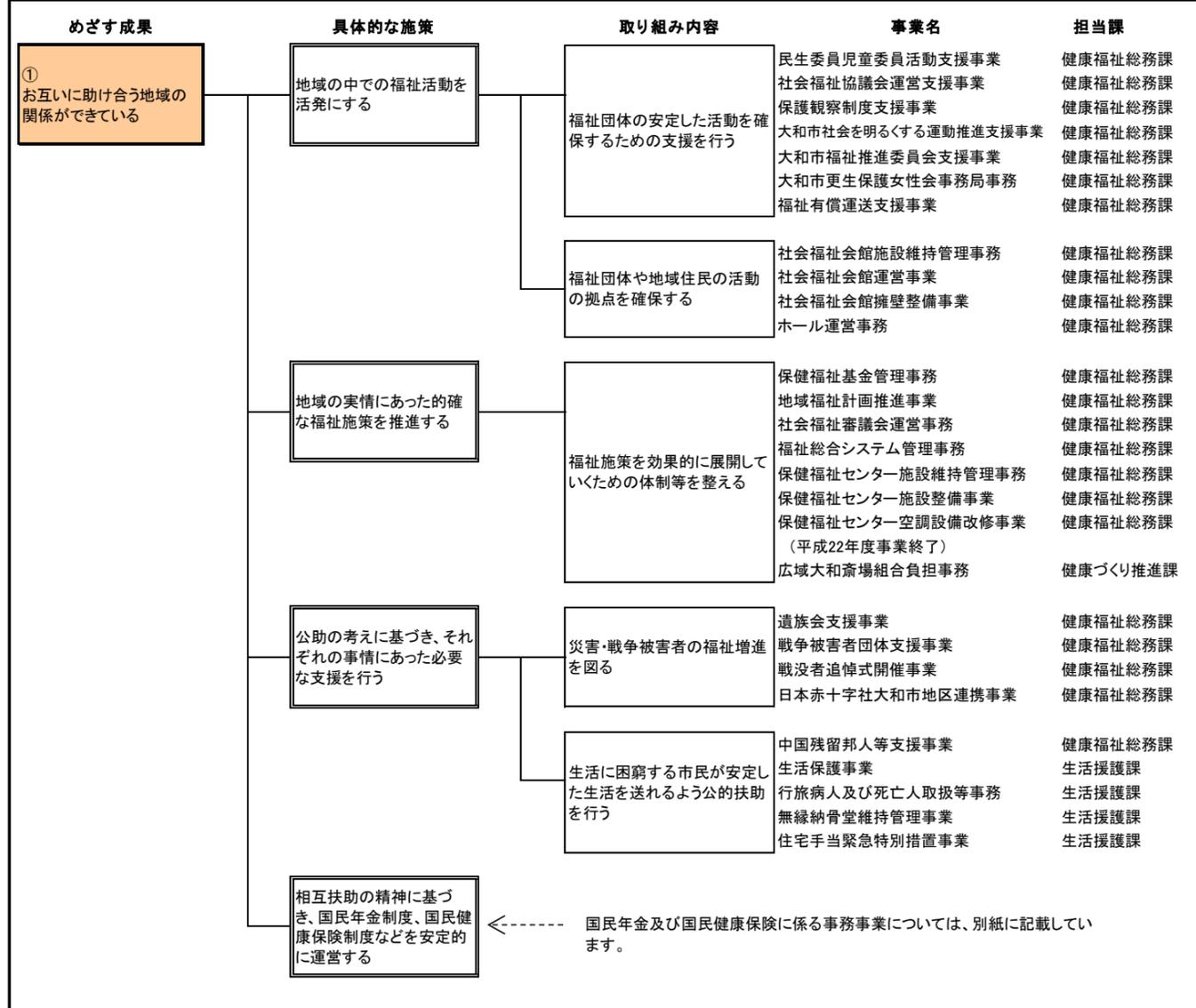
総事業費	H21	H22	H23	H24(予算)
	44,253,864	46,733,215	48,531,801	51,411,315

これまでの取り組みによる成果 <<前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで>>

- ・民生委員児童委員協議会などの団体に対し、情報提供や活動支援を行うことを通じて、地域での交流やつながりを深めたことにより、「地域に支えあう人のつながりがあると思う人の割合」が平成20年度と比較して平成23年度調査では5.3%上昇し、中間目標値を達成することができました。
- ・生活保護課の体制を従来の課内2担当制から3担当制(H22.10～)に再編したことにより、査察指導員のケースワーカーへの指導が行き渡るようになり、より適正な保護の実施が可能になりました。
- ・リーマンショックの影響等により、急激に生活保護受給者が増加しましたが、被保護者宅への戸別訪問の徹底や就労支援の強化によって、保護からの自立(廃止)が増加し、保護件数の増加を低減できました。

(単位：千円)

「めざす成果」を達成するための施策展開(ロジックツリー)



事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
戦争被害者団体支援事業	91 有	92 直営	63 県・一財	70	見直し 継続
会員相互の親睦と戦争被害者の福祉増進を図ります。					
社会福祉協議会運営支援事業	91,037 有	92,289 直営	90,831 一財	92,952	見直し 継続
社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。					
民生委員児童委員活動支援事業	33,675 有	34,729 直営	35,347 県・他・一財	34,903	見直し 継続
市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。					
中国残留邦人等支援事業	23,873 有	23,726 直営	23,628 国・一財	23,399	見直し 継続
中国残留邦人等が、その置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため特別の支援を行います。					
保健福祉センター施設維持管理事務	91,088 無	89,509 直営	87,420 国・他・一財	162,366	見直し 継続
施設を適切に維持管理します。					
ホール運営事務	11,336 無	7,648 直営	11,269 一財	12,021	見直し 継続
適切な運営管理の推進を図ります。					
広域大和斎場組合負担事務	128,141 無	102,628 直営	99,544 一財	102,178	現状 継続
4市で構成する広域大和斎場組合の管理運営経費の一部を人口、実績等の割合に応じて、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市で負担します。					
住宅手当緊急特別措置事業	3,215 無	45,417 直営	32,356 県	43,414	見直し 継続
安定した住居の確保が困難な離職者に対し、住居費を支給することにより、求職活動を援助し、自立への支援を行います。					
[注釈]	<法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り <財源構成> 一財:一般財源 国:国庫補助金等 県:県費補助金等 市:市債 他:その他特定財源 <今後の方向性> 事務事業評価の結果を踏まえた方向性				

成果を計る指標	指標の名称	計画策定時(H20)	実績値(H21)	実績値(H22)	実績値(H23)	中間目標値(H23)	最終目標値(H25)
		地域に支えあう人のつながりがあると思う人の割合	36.6%			41.9%	40.0%

めざす成果に対する評価

・市民意識調査の結果に表れたように、これまでの取り組みが着実に効果をあげているものと考えますが、地域での交流やつながりを更に深めていくために、民生委員児童委員協議会などの団体の活動を継続して支援していきます。

・生活保護受給者宅への戸別訪問や就労支援の強化が一定の効果をあげているものと考えますが、生活保護受給者については今後も増加が予測されることから、更に就労支援を中心とした自立支援に取り組むとともに、本年度立ち上げた「大和市生活保護適正化推進対策本部」での検討結果に基づいて、生活保護の適正化を図っていきます。また、生活保護に陥る前のセーフティネットである住宅手当の支援に努めます。

(単位：千円)

平成24年度「めざす成果」施策評価シート

1-3-3 高齢者が生き生きと暮らしている

総合計画体系	健康領域・基本目標	人の健康・一人ひとりがいっまでも元気でいられるまち
	個別目標	支えあいによる地域福祉を推進する
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている 高齢者が暮らしやすい生活環境の中で、生きがいをもって生活しています。

◎所管部長：健康福祉部長 金子 正美

総事業費	H21	H22	H23	H24(予算)
	509,063	644,824	602,938	484,533

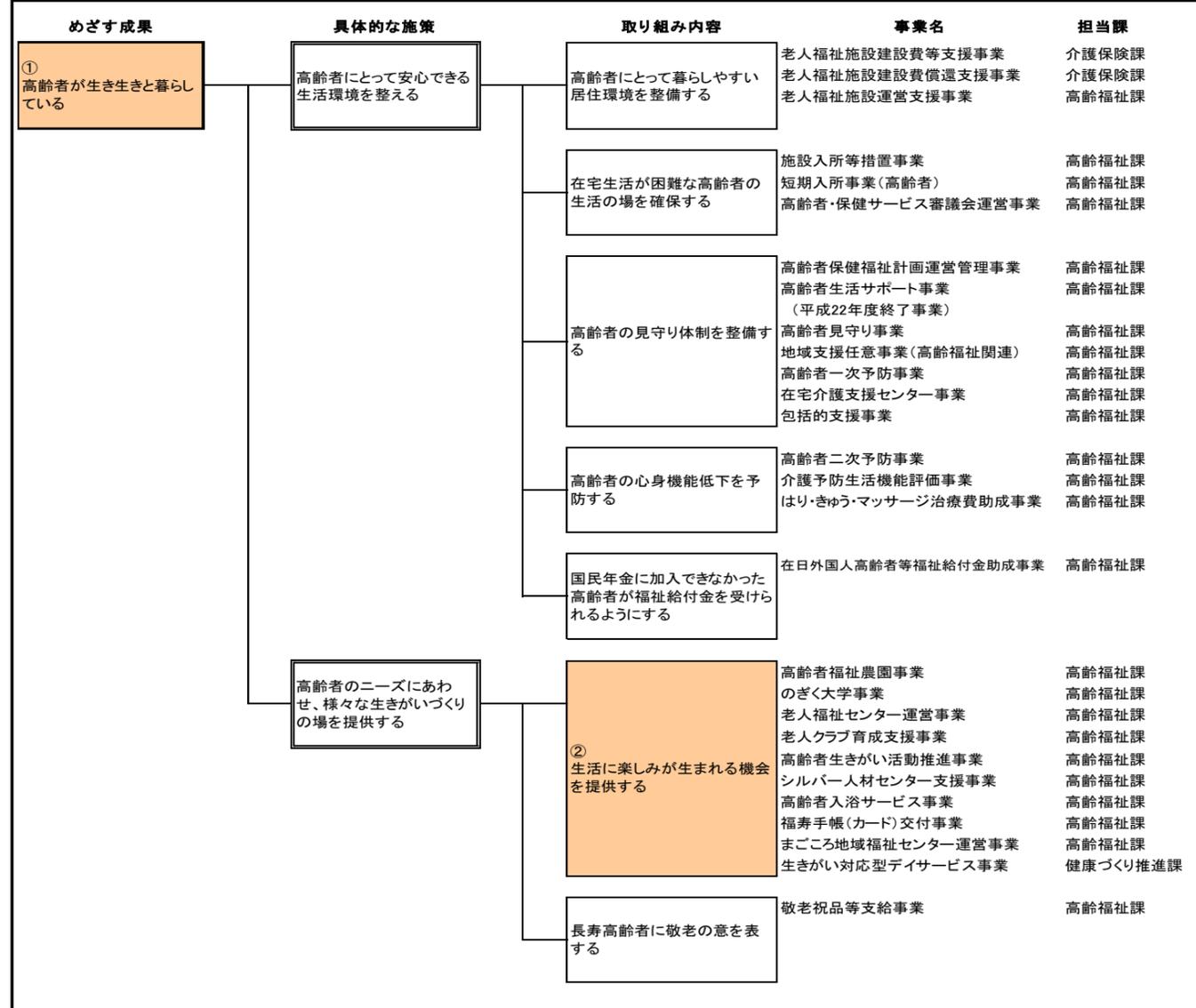
これまでの取り組みによる成果 <<前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで>>

・要介護・要支援認定者等を除いた在宅で生活する高齢者に対する一斉アンケート調査の実施を通じて、必要に応じた介護予防支援(通所型介護予防事業)への参加を呼びかけるとともに、在宅見守り支援策(配食弁当、緊急通報システム等)の導入、地域包括支援センターや様々な関係機関との連携を図ることにより、高齢者が地域で生き生きと活動していると思う市民の割合が平成20年度と比較して平成23年度調査では7%上昇しました。

・老人クラブの活動支援やのぎく大学における多岐にわたる講座の開講、シルバー人材センターの活動支援、生きがい対応型デイサービス、まごころ地域福祉センター運営、老人福祉施設建設支援などを行うことにより、高齢者が生きがいを持って生活できる機会や場の提供を行い、高齢者がはりのある生活を送ることができました。

(単位：千円)

「めざす成果」を達成するための施策展開(ロジックツリー)



事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
生きがい対応型デイサービス事業	18,284	18,500	19,369	20,235	現状継続
地域における高齢者の自立支援と介護保険法による地域支援事業への円滑な移行を推進します。					
老人福祉施設建設等支援事業	29,607	175,411	221,412	76,207	現状継続
老人福祉施設等の整備を推進します。					
老人福祉施設建設費償還支援事業	24,780	24,780	24,455	24,455	現状継続
社会福祉法人による老人福祉施設建設の借入金返済に対して、その一部を補助することにより、老人福祉施設の建設を促進します。					
高齢者入浴サービス事業	7,403	7,646	7,808	7,890	見直し継続
高齢者の心身の健康増進を図ります。					
シルバー人材センター支援事業	56,983	51,307	47,010	46,069	見直し継続
高齢者の経験と能力を生かし、生きがいとしての働く機会を提供している(社)大和市シルバー人材センターの運営を支援します。					
老人クラブ育成支援事業	10,465	10,408	10,049	9,824	現状継続
概ね60歳以上である老人クラブ会員の社会参加を積極的に進め、高齢者の健康づくり・生きがいづくりを図ります。					
高齢者見守り事業	21,678	20,352	13,058	15,905	見直し継続
在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。					
まごころ地域福祉センター運営事業	10,278	10,750	10,276	10,277	見直し継続
地域福祉環境の向上を図るために整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点として円滑に運営します。					
[注釈] <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り <財源構成> 一財:一般財源 国:国庫補助金等 県:県費補助金等 市:市債 他:その他特定財源					

成果を計る指標	指標の名称	計画策定時(H20)	実績値(H21)	実績値(H22)	実績値(H23)	中間目標値(H23)	最終目標値(H25)
		高齢者が地域で生き生きと活動していると思う市民の割合	47.6%			54.6%	50.0%
	シルバー人材センターの会員数	688人	835人	852人	896人	1,200人	1,300人

めざす成果に対する評価

・在宅生活が困難な要介護者の生活の場として、介護保険施設の整備を行うとともに、住み慣れた地域での在宅生活を支援する地域密着型サービスを整備・充実させ、要介護高齢者がより在宅で生活しやすい環境を整えることで、第4期介護保険事業計画に基づく整備計画値を達成することができました。

・しかしながら、団塊の世代が高齢者となり、急速な高齢化の進展が見込まれることから、引き続き第5期介護保険事業計画(H24～H26)に基づく特別養護老人ホームの整備や地域密着型サービスの充実を図り、要介護状態となっても生活しやすい環境を整える必要があります。

・また、在宅高齢者が安心して生き生きと暮らすため、心身の状況に応じた高齢者見守り事業や包括的支援事業の実施、並びに活動の場の提供を行ってきました。その結果、日常生活において不安を抱えている人の不安解消を図り、暮らしやすい生活環境の確保が図られているものと考えます。

・在宅高齢者の暮らしやすさを高めるために、様々な事業を実施してきましたが、今後においては、よりきめ細やかな事業の実施や個別相談体制の充実に取り組む必要があります。

(単位：千円)

平成24年度「めざす成果」施策評価シート

1-3-4 障がい者が地域の中で自立した生活を送っている

総合計画体系	健康領域・基本目標	人の健康・一人ひとりがいづまでも元気でいられるまち
	個別目標	支えあいによる地域福祉を推進する
	めざす成果	障がい者が地域の中で自立した生活を送っている 地域に障がいのある人の活動の場や社会参加の場があり、その人らしく生き生きとした生活を送っています。

◎所管部長：健康福祉部長 金子 正美

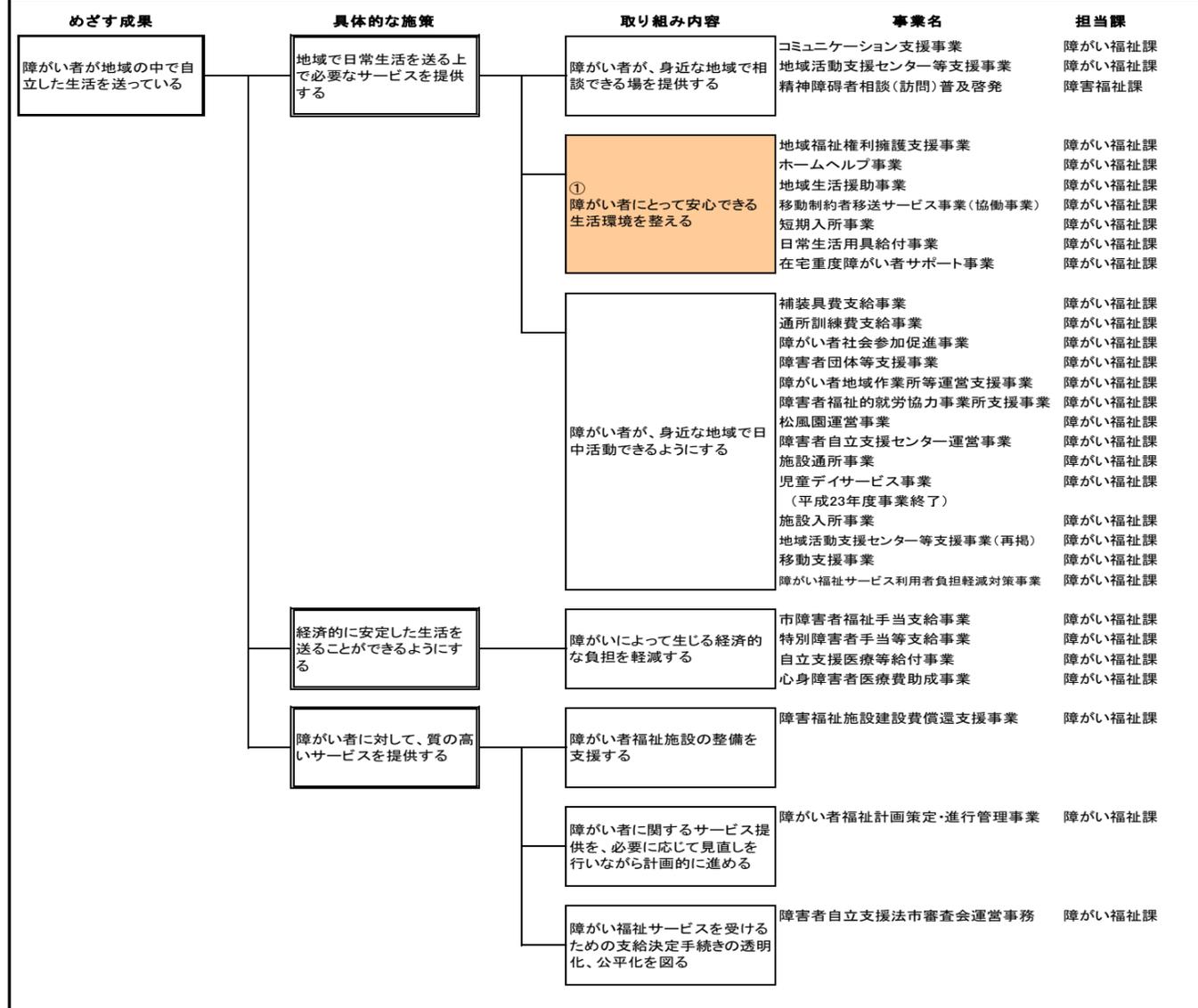
総事業費	H21	H22	H23	H24(予算)
	2,615,854	2,910,054	3,158,583	3,570,041

これまでの取り組みによる成果 <<前期基本計画期間のうち平成21年度から23年度まで>>

・障がいのある方々の多種多様なニーズに応じて、障害者自立支援法等の各種サービス(ホームヘルプ、グループホーム等)を提供するとともに、サービス提供に必要な体制整備を推進することにより、障がい者の地域移行率は着実に上昇しており、障がい者が地域で安心して生活を送ることができるようになってきています。
 ・市内4か所に設置した障害者相談支援事業所において、より身近な地域で専門的かつ継続的な相談を実施することにより、障がいのある方への相談支援の充実が図られました。

(単位：千円)

「めざす成果」を達成するための施策展開(ロジックツリー)



事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
ホームヘルプ事業	64,869	72,904	87,991	104,718	見直し 継続
障がい者が自立した日常生活を営むことができますようにします。					
短期入所事業	65,078	66,603	74,218	47,591	見直し 継続
介護者が病気等の場合に、障がい者とその家族が地域で安心した生活が送れるようにします。					
地域生活援助事業	126,071	153,418	183,783	215,632	見直し 継続
障がい者が地域で生活できるように支援をします。					
施設通所事業	595,133	750,978	834,406	903,311	見直し 継続
通所施設を利用した訓練、指導等により、障がい者の自立した生活を目指します。					
施設入所事業	521,293	580,841	618,823	718,726	見直し 継続
入所施設を利用した訓練、指導等により、障がい者の自立した生活を目指します。					
障害福祉サービス利用者負担軽減対策事業	2,784	2,463	2,590	3,092	見直し 継続
障がい児者がサービスを受けるにあたり、利用者の負担軽減を図ります。					
自立支援医療等給付事業	176,710	212,382	245,327	291,631	見直し 継続
障がい者を除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。					
補装具費支給事業	36,516	43,086	43,925	48,311	現状 継続
身体の一部の欠損又は機能を補う補装具を支給することで、身体障がい児者の日常生活の自立を図ります。					
[注釈] <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り <財源構成> 一財:一般財源 国:国庫補助金等 県:県費補助金等 市:市債 他:その他特定財源 <今後の方向性> 事務事業評価の結果を踏まえた方向性					

成果を計る指標	指標の名称	計画策定時(H20)	実績値(H21)	実績値(H22)	実績値(H23)	中間目標値(H23)	最終目標値(H25)
		障がい者の地域移行率	21.5%	29.8%	30.8%	33.7%	29.4%

めざす成果に対する評価

・障がいのある方々が毎年全体で約5%増加している状況の中にあっても、着実に障害福祉サービスの体制整備を推進し、必要な方に必要なサービスを提供することにより、障がい者が地域の中で安心して生活できる体制が整えられていると考えます。今後も対象者の増加が予想されることから、引き続き必要とされる障害福祉サービスの整備を推進することが必要です。
 ・また、平成24年4月の障害者自立支援法一部改正により、障害福祉サービスの利用にあたり3年以内にすべての利用者にサービス利用計画(障害者相談支援事業所が作成)が必要となるとともに、同法の一部改正では、これらの相談支援事業所を統括する基幹相談支援センター(障がい者虐待への対応含む)の設置が位置付けられていることから、より一層の相談支援施策の充実強化を図る必要があります。

1-3-4 障がい者が地域の中で自立した生活を送っている

(単位：千円)

事務事業名	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額	今後の方向性
	法令等の義務	実施手法	財源構成		
事務事業の目的					
移動支援事業	33,635	36,475	42,796	27,394	見直し 継続
ひとりでは移動が困難な障がい者の社会参加を促します。					
日常生活用具給付事業	31,997	33,103	35,794	37,552	見直し 継続
重度障がい児者の日常生活の利便向上を図ります。					
地域活動支援センター等支援事業	30,722	28,305	29,431	36,408	見直し 継続
地域活動支援センター等を活用して、障がい者の社会参加や自立を促進します。					
障害者自立支援法市審査会運営事務	5,901	3,032	3,177	6,988	現状継 続
障害者自立支援法に基づく介護給付サービスの利用にあたり、障がいの状態を見極め、障害程度区分の審査・判定を行います。					
障がい者福祉計画策定・進行管理事業	5,000	169	185	264	見直し 継続
障がい者福祉施策の基本的な方向性を定め、必要な施策を着実に推進することを目的とします。					
在宅重度障がい者サポート事業	36,273	37,166	44,009	46,677	現状継 続
重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。					
通所訓練費支給事業	19,050	18,935	18,865	19,719	見直し 継続
障がい者が施設や地域作業所を利用しやすくします。					
市障害者福祉手当支給事業	119,225	125,025	130,221	134,187	現状継 続
障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。					
特別障害者手当等支給事業	39,797	45,162	48,214	57,423	現状継 続
重度の障がい児者を経済的に支援します。					
心身障害者医療費助成事業	452,920	471,524	487,588	532,148	見直し 継続
重度障がい児者にかかわる医療費の負担軽減を図ります。					
障がい者地域作業所等運営支援事業	125,428	61,482	48,791	30,294	見直し 継続
企業就労等が困難な障がい者に対して、福祉的就労の場を確保します。					
移動制約者移送サービス事業（協働事業）	400	400	400	400	現状継 続
移動に制約のある高齢者や障がい児者の外出を支援します。					
松風園運営事業	63,818	65,465	64,581	65,280	現状継 続
障がい児者の基本的な生活習慣や環境への適応性を養います。					
障害者自立支援センター運営事業	29,275	9,874	28,087	28,512	現状継 続
障がい者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。					
児童デイサービス事業	19,768	39,032	65,847	0	廃止・ 終了
障がい児の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。（障がい者自立支援法等の改正により平成24年度から他事業へ移行）					

主要な事務事業（平成二十三年度事業の事務事業評価結果転載）